



## 平成20年5月期 決算短信

平成20年7月14日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登 TEL (092) 726-8200  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北野 幸文  
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月26日 配当支払開始予定日 平成20年8月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(注) 当社は、平成19年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年5月期の対前期増減率については記載しておりません。

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	35,743	7.6	315	△ 52.6	392	△ 46.1	△ 163	—
19年5月期	33,221	—	665	—	729	—	305	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年5月期	△ 64	00	—	—	△ 3.1		2.8		0.9	
19年5月期	119	59	—	—	5.7		5.4		2.0	

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 一百万円 19年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期	14,696		5,125		34.9		2,007 69	
19年5月期	13,414		5,433		40.5		2,128 05	

(参考) 自己資本 20年5月期 5,125百万円 19年5月期 5,432百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期	1,699		△ 152		△ 127		3,818	
19年5月期	△ 145		△ 23		△ 75		2,399	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年5月期	—	—	30	00	30	00	76	—	1.5
19年5月期	—	—	50	00	50	00	127	41.8	2.4
21年5月期(予想)	—	—	30	00	30	00	76	34.8	—

### 3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,383	8.5	95	△ 48.0	129	△ 41.3	76	△ 34.3	30	10
通期	38,622	8.1	308	△ 2.3	375	△ 4.4	220	—	86	26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 2,553,000株 19年5月期 2,553,000株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 79株 19年5月期 1株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	35,682	7.6	322	△ 53.1	400	△ 46.7	△ 158	—
19年5月期	33,156	2.1	687	△ 6.1	750	1.7	283	△ 23.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	△ 62	25	—	—
19年5月期	111	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期	14,627		5,136		35.1	2,012	03	
19年5月期	13,357		5,439		40.7	2,130	64	

（参考） 自己資本 20年5月期 5,136百万円 19年5月期 5,439百万円

2. 平成21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,341	8.4	91	△ 53.1	125	△ 45.7	72	△ 42.8	28	43
通期	38,519	7.9	301	△ 6.4	369	△ 7.5	214	—	84	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調にあったものの、後半は米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や株式・為替市場の急激な変動、さらには原油価格の高騰など、景気の先行きに不透明感のある状況となっております。

医療業界におきましては、医療の安全に対する関心が高まる中、医療機関における医療機器の安全確保に対する取り組みが行われるなど、医療の質の向上に向けた対応が継続しております。一方、平成20年4月に改定された診療報酬は、産科や小児科などに配慮した報酬引き上げや医療費配分の効率化を目的として、診療行為にかかる報酬が0.38%の引き上げとなったものの、薬価等が1.2%の引き下げとなり、診療報酬全体では0.82%の引き下げとなって、総じて医療制度・医療財政改革下にある医療機関の経営環境は依然厳しい状況にあります。当社グループを含む医療機器販売業界を取り巻く環境も、各医療機関からの価格低減圧力や、提供する商品・サービスの品質向上に対する要求が高まっており、競争激化の厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、市場・顧客から求められる多様なニーズに対応し、医療経営の効率化に寄与する質の高い商品・サービスの開発および提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、357億43百万円と前年同期比25億21百万円（7.6%）の増加となりました。事業部門別におきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、大規模医療機関の設備投資需要による医療機器備品の更新等により65億28百万円（前年同期比17.9%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD受注施設の拡大や堅調な市場シェアの拡大等により169億37百万円（前年同期比5.7%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡機器における競争激化等により72億6百万円（前年同期比2.9%減）となりました。メディカルサービス分野では、医療機関による設備投資の増加傾向に支えられ37億58百万円（前年同期比12.3%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は344億30百万円（前年同期比6.5%増）となりました。また、医療情報部門におきましては、開業医市場における電子カルテの新規導入やレセプトオンライン化による医療事務用コンピュータの買い替え需要および画像処理用装置の販売増加等により13億13百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

営業利益は、医療機器部門全般における競争激化に伴う売上総利益率の低下が影響し、また営業力強化を目的とした人員補強に伴う人件費の増加等、販売費及び一般管理費の増加により3億15百万円と前年同期比3億50百万円（52.6%）減少し、経常利益は3億92百万円と前年同期比3億36百万円（46.1%）の減少となりました。また、当期純損益は、所有不動産の減損損失による特別損失3億76百万円を計上したため、1億63百万円の当期純損失となりました。

② 次期の見通し

今後の医療機器販売業界におきましては、医療制度・医療財政改革下にある医療機関からのより一層の価格低減圧力や、原材料の高騰を背景とする売上原価の上昇等の影響により、全般的に利益効率が低下していくものと予想されます。

また、他業界からの参入も今後ますます増加していくことが考えられ、競争の激化や業界再編等の動きが進んでいく可能性があり、環境変化は加速していくものと思われれます。一方で、医療業界は今後の超高齢化社会に向け、その市場規模を拡大していくものと予想されます。

当社グループは、これらの現状を踏まえ、業界環境の変化へ迅速に対応し、事業の安定成長を確実なものとするため、平成18年度から進めてまいりました中期経営計画を抜本的に見直し、新たに3ヵ年の新中期経営計画「Re-Growth10」を策定いたしました。当社グループは、次期をその初年度と位置付け、収益基盤の強化を最重要課題と認識した上で計画の達成に向け取り組んでまいります。

次期（平成21年5月期）の見通しにつきましては、売上高386億22百万円、営業利益3億8百万円、経常利益3億75百万円、当期純利益2億20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、146億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億81百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の増加、余資運用による有価証券の増加、受取手形及び売掛金の増加、および、たな卸資産の減少等により113億71百万円となりました。固定資産は、基幹システムの改修によるソフトウェアの増加、福岡支社の減損処理による土地の減少等により、33億24百万円となりました。

## (負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて15億88百万円増加し、95億70百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて3億7百万円減少し、51億25百万円となり、自己資本比率は34.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により16億99百万円増加し、投資活動により1億52百万円減少し、財務活動により1億27百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から14億19百万円増加し、当連結会計年度末残高は38億18百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は16億99百万円（前年同期比18億45百万円増加）となりました。

主な要因としましては、仕入債務14億41百万円の増加、減損損失3億76百万円の計上、たな卸資産81百万円の減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は1億52百万円（前年同期比1億29百万円減少）となりました。

主な要因としましては、整形手術用機器（貸出用）の購入に伴う有形固定資産の取得等による支出が75百万円、基幹システム改修による無形固定資産の取得による支出が81百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1億27百万円（前年同期比52百万円減少）となりました。

主な要因としましては、株主配当金1億27百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率	38.8	40.5	34.9
時価ベースの自己資本比率	36.4	39.6	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	333.1	—	411.23

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成19年5月期中間期から連結財務諸表を作成しているため、各指標は、平成19年5月期より連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元をはかってまいります。中期的には、配当性向30%、株主資本配当率（DOE）3%を目標としております。

当期の配当につきましては、最終損益が当期純損失ではあるものの、その主な要因が所有不動産の減損損失による特別損失の計上であり、また、一定の経常利益は確保したことから、上記基本方針を踏まえ、当社の財務体質に与える影響も考慮の上、期末配当として1株当たり30円を予定しております。

また、次期（平成21年5月期）の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり30円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し、企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターを置き、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集約しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②法的規制等について

当社グループが取り扱う医療機器は、患者の生命に影響を及ぼす可能性があるため、流通の段階では品質が適正に保持され、医療現場では正しい方法で使用される必要があることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器等を含む全ての医療機器を取り扱う企業として、事業所毎に改正薬事法が求める基準を満たしておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、高度管理医療機器等の販売業および賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業等の許可、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

##### ③個人情報保護法について

当社グループが取扱う個人情報は、個人販売先ならびに従業員が主ですが、患者情報を取扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、医療費抑制の中心的政策として定期的に改定されております。また、特定機能病院（国に指定された高度な診療を行う医療機関）に対する包括医療制度（診療報酬を症例毎に1日当たりの保険点数に包括する制度）の導入や、医療費の患者負担比率の引き上げなど、医療制度の改革は着実に進められております。

このような医療制度改革は当社グループの顧客である医療機関の経営効率化を促進し、医療機器に対する投資や購買の傾向に変化をもたらします。また、診療報酬改定による特定の医療材料公定価格（償還価格）の引下げは販売価格の引下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医業経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の見直しなど合理化に努めてまいりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業績の季節変動について

当社グループにおいては、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

⑥訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品の不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社グループは、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

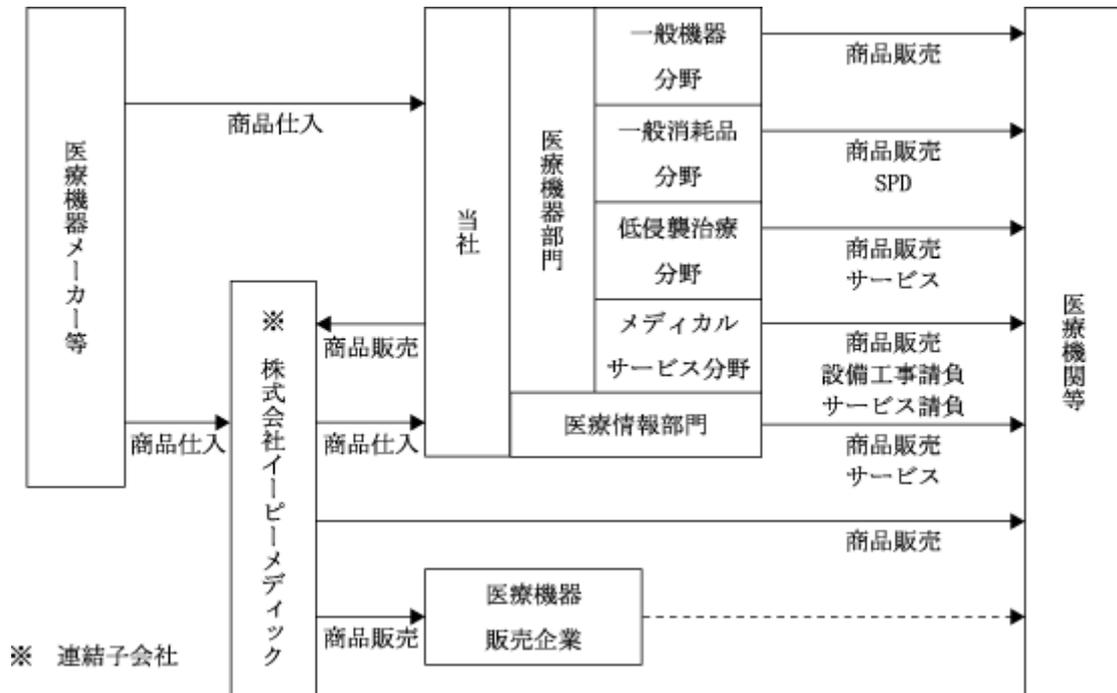
⑦M&A等について

当社グループは、多様化する医療業界に対応するため、当社グループ以外の会社との業務提携、合併および買収等（以下M&A等）を企画・実施することがあります。M&A等の実施にあたっては事前に相乗効果の有無を見極めてから実施を決定し、相乗効果を最大にするよう経営努力を行います。しかし、M&A等実施後に、対象会社との経営方針のすり合わせや業務部門における各種システムおよび制度の統合等に当初想定以上の負担がかかることにより、予想されたとおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M&A等にかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および連結子会社（株式会社イーピーメディック）で構成されております。

当社グループは、主にメーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。また、株式会社イーピーメディックは一部の商品を国内製造販売元として医療機器販売企業に販売しております。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

また、医療においては高い倫理性と社会性が求められるため、あらゆる業務において法令を遵守し、その品質や安全性を真摯に追求することを主旨とする倫理綱領ならびに企業行動憲章を定めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、医療機器の仕入・販売を主な事業としているため、売上総利益率を重要な指標としております。加えて、近年の環境変化による売上総利益率の低下傾向により生産性の向上が重要な課題であり、経常利益率・経常利益額を重要な業績評価の指標と捉えており、次期を初年度とする中期経営計画（平成21年5月期～平成23年5月期までの3ヵ年）の達成に取り組んでまいります。

また、今後の医療関連業界のダイナミックな再編が予想される中、当社の財務体質を高めてこれに挑むため、自己資本比率40%を目指すとともに、株主価値重視の観点から、株主資本利益率（ROE）10%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画に基づく経営戦略は、収益基盤の強化を最重要課題として推進し、安定的な利益水準を確実なものとする一方で、保有する経営資源の活用により周辺事業の開拓と収益化を推進し、長期的なビジョンである「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」としてさらなる成長を遂げることを目指してまいります。

当社グループは、経営理念であります「地域医療に貢献する」という社会的責任を全うし、お客様にご満足いただける総合力、安定的な財務体質の堅持、活力と創造性のある組織風土の構築などにより、あらゆるステークホルダーと信頼関係を共有できる企業を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 中核的事業基盤の再強化

九州地区におけるエリアマーケティングを強め、効率的な提案営業活動が可能な営業体制を構築推進してまいります。また、急性期医療を行う中核機関病院との継続した取引を拡大してまいります。

##### ② 周辺事業の育成

長年、医療機器の販売によって培ってきた顧客ニーズ収集と提案の接点を活かし、メディカルモール事業をはじめとして、医業経営の効率化や医療サービスの品質向上に寄与する様々な事業形成を検討し、展開してまいります。

##### ③ 組織の活性化・企業体質の強化

当社グループの最大の経営資源は人材であります。人材戦略における競争優位性の確保と、当社グループで働く全ての社員の活力と能力をより一層引き出すため、人事制度の抜本的な見直しをはじめとする経営管理システムの改善・改革を進めてまいります。また、物流コストや間接部門コストの効率化、社内業務フローの合理化といった努力を継続して推進することにより、今後さらに厳しくなることが予想される競争環境においても、着実に利益を出せる企業体質を目指してまいります。

##### ④ コンプライアンス・CSR・内部統制

当社グループは、医療という国民にとって最も重要な社会的基盤の一つに携わる企業として、求められる社会的責任を全うすべくコンプライアンスを企業運営における最上位の指針とした上で、健全な財務体質の維持とリスク管理体制を徹底いたします。

また、地域社会における医療の安定供給と国民の健康に寄与することこそが、当社グループの最大の責務であると認識し、将来的な事業形成を図ってまいります。

なお、当期より準備をすすめておりました金融商品取引法に基づく内部統制報告制度につきましては、次期が導入初年度にあたり、適切な対応を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(経営統合の基本合意解消について)

当社は、宮野医療器株式会社との間で、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追求することを目的として、平成20年1月15日、同年12月1日を期して株式移転により共同持株会社を設立し、経営統合することについて基本合意いたしました。その後、両社は統合分科会を立ち上げ、経営統合にかかる協議を重ねたものの、当初想定しておりました統合効果を得ることが困難との判断に至り、平成20年6月10日、それぞれの取締役会にて本件経営統合にかかる基本合意の解消を決議いたしました。

経営統合の成立に向けて最善の努力を尽くしたうえでの結果であり、誠に遺憾ではございますが、何とぞご理解を賜りたく存じます。今後当社は、本日お示しいたしました新中期経営計画に基づき、収益基盤の強化に邁進する所存でございます。

経営統合に関する基本合意解消の概要につきましては、「4 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,299,622		2,418,974		1,119,351	
2	※1	5,664,962		5,929,280		264,318	
3		1,099,599		1,399,509		299,909	
4		1,418,685		1,337,028		△ 81,656	
5		37,781		38,910		1,129	
6		194,886		256,403		61,517	
		貸倒引当金		△ 8,845		274	
		流動資産合計	72.4	11,371,261	77.4	1,664,845	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
		1,642,952		1,643,807		855	
		減価償却累計額		△ 645,187		△ 64,454	△ 63,599
		1,062,219		998,620		△ 376,834	
		△ 580,732		1,408,291		55,616	
		1,785,125		56,698			
		1,081		540,481		△ 3,996	
		544,477		△ 421,504		118,976	△ 48,572
		△ 372,932		171,545			△ 52,569
		有形固定資産合計	22.5	2,582,585	17.6	△ 437,385	
2 無形固定資産							
		60,102	0.4	122,988	0.8	62,886	
3 投資その他の資産							
		333,383		304,198		△ 29,185	
		314,128		315,049		920	
		貸倒引当金		—		19,246	
		△ 19,246					
		投資その他の資産合計	4.7	619,247	4.2	△ 9,017	
		628,265		3,324,822	22.6	△ 383,517	
		3,708,339	27.6				
		固定資産合計					
		13,414,755	100.0	14,696,083	100.0	1,281,328	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	7,162,073		8,598,635		1,436,561	
2 未払法人税等		72,343		68,186		△ 4,156	
3 賞与引当金		34,844		39,228		4,384	
4 その他		381,482		550,975		169,492	
流動負債合計		7,650,744	57.0	9,257,025	63.0	1,606,281	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		141,620		125,576		△ 16,044	
2 役員退職慰労引当金		146,434		—		△ 146,434	
3 繰延税金負債		42,886		49,960		7,074	
4 その他		—		138,046		138,046	
固定負債合計		330,941	2.5	313,583	2.1	△ 17,357	
負債合計		7,981,685	59.5	9,570,609	65.1	1,588,923	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		494,025		494,025		—	
2 資本剰余金		627,605		627,605		—	
3 利益剰余金		4,144,811		3,853,760		△ 291,051	
4 自己株式		—		△ 138		△ 138	
株主資本合計		5,266,441	39.3	4,975,252	33.9	△ 291,189	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		166,476		150,222		△ 16,253	
評価・換算差額等合計		166,476	1.2	150,222	1.0	△ 16,253	
III 少数株主持分		152	0.0	—	—	△ 152	
純資産合計		5,433,070	40.5	5,125,474	34.9	△ 307,595	
負債純資産合計		13,414,755	100.0	14,696,083	100.0	1,281,328	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			33,221,997	100.0		35,743,952	100.0	2,521,955
II 売上原価			28,565,069	86.0		31,068,582	86.9	2,503,512
売上総利益			4,656,927	14.0		4,675,370	13.1	18,442
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		2,406,287			2,530,385			
2 賞与引当金繰入額		34,844			39,228			
3 役員退職慰労引当金 繰入額		15,950			3,912			
4 退職給付費用		29,406			54,768			
5 福利厚生費		302,252			316,657			
6 旅費交通車両費		160,680			188,727			
7 運賃		119,243			130,558			
8 通信費		79,292			89,315			
9 消耗品費		57,332			47,487			
10 減価償却費		161,694			148,796			
11 地代家賃		153,858			235,714			
12 支払手数料		106,090			167,039			
13 その他		364,161	3,991,095	12.0	407,243	4,359,834	12.2	368,739
営業利益			665,832	2.0		315,535	0.9	△ 350,297
IV 営業外収益								
1 受取利息		6,916			13,622			
2 受取配当金		2,448			2,751			
3 有価証券売却益		166			—			
4 仕入割引		46,428			48,878			
5 情報処理料		8,764			8,736			
6 その他		6,423	71,147	0.2	9,176	83,166	0.2	12,018
V 営業外費用								
1 支払利息		2,727			4,133			
2 公開関連費用		4,000			—			
3 その他		838	7,566	0.0	1,604	5,737	0.0	△ 1,828
経常利益			729,414	2.2		392,963	1.1	△ 336,450

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		55,589			—				
2 貸倒引当金戻入額		—			7,105				
3 残余財産分配金		—	55,589	0.2	1,579	8,685	0.0		△ 46,904
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※1	1,138			70				
2 事業所退去損		1,108			—				
3 投資有価証券評価損		13,939			—				
4 減損損失	※2	55,758			376,834				
5 貸倒引当金繰入額		19,246			—				
6 損害補償金		1,095	92,286	0.3	—	376,904	1.0		284,617
税金等調整前 当期純利益			692,717	2.1		24,745	0.1		△ 667,972
法人税、住民税 及び事業税		220,079			171,322			△ 48,757	
法人税等調整額		167,725	387,805	1.2	16,976	188,298	0.5	△ 150,749	△ 199,506
少数株主損失			397	0.0		152	0.0		△ 245
当期純利益又は 当期純損失(△)			305,310	0.9		△ 163,401	△ 0.4		△ 468,711

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月1日 期首残高(千円)	494,025	627,605	3,944,373	5,066,003
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△ 76,590	△ 76,590
当期純利益	—	—	305,310	305,310
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	△ 28,282	△ 28,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,437	200,437
平成19年5月31日 残高(千円)	494,025	627,605	4,144,811	5,266,441

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月1日 期首残高(千円)	152,177	152,177	—	5,218,181
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 76,590
当期純利益	—	—	—	305,310
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	—	△ 28,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,298	14,298	152	14,450
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,298	14,298	152	214,888
平成19年5月31日 残高(千円)	166,476	166,476	152	5,433,070

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	4,144,811	—	5,266,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 127,650	—	△ 127,650
当期純損失	—	—	△ 163,401	—	△ 163,401
自己株式の取得	—	—	—	△ 138	△ 138
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 291,051	△ 138	△ 291,189
平成20年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	3,853,760	△ 138	4,975,252

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日残高(千円)	166,476	166,476	152	5,433,070
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 127,650
当期純損失	—	—	—	△ 163,401
自己株式の取得	—	—	—	△ 138
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 16,253	△ 16,253	△ 152	△ 16,405
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 16,253	△ 16,253	△ 152	△ 307,595
平成20年5月31日残高(千円)	150,222	150,222	—	5,125,474

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		692,717	24,745	△ 667,972
減価償却費		161,694	148,796	△ 12,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		18,939	△ 19,521	△ 38,460
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		1,127	4,384	3,257
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△ 23,200	—	23,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△ 80,594	△ 16,044	64,549
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		15,950	△ 146,434	△ 162,384
受取利息及び受取配当金		△ 9,365	△ 16,374	△ 7,009
支払利息		2,727	4,133	1,406
投資有価証券売却益		△ 55,589	—	55,589
残余財産分配金		—	△ 1,579	△ 1,579
固定資産除却損		1,138	70	△ 1,068
投資有価証券評価損		13,939	—	△ 13,939
減損損失		55,758	376,834	321,075
売上債権の増減額 (△は増加額)		△ 68,600	△ 264,318	△ 195,718
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△ 266,753	81,656	348,410
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△ 169,805	1,441,959	1,611,764
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△ 19,613	13,473	33,087
その他		△ 90,089	231,144	321,234
小計		180,381	1,862,924	1,682,543
利息及び配当金の受取額		9,267	16,329	7,062
利息の支払額		△ 2,749	△ 3,840	△ 1,091
法人税等の支払額		△ 332,605	△ 175,478	157,126
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 145,706	1,699,935	1,845,641
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 185,527	△ 75,192	110,334
有形固定資産の売却による収入		95,000	—	△ 95,000
無形固定資産の取得による支出		△ 3,461	△ 81,172	△ 77,710
投資有価証券の取得による支出		△ 2,662	△ 2,859	△ 197
投資有価証券の売却による収入		73,957	—	△ 73,957
長期前払費用支出		△ 1,135	—	1,135
その他		—	6,339	6,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,828	△ 152,884	△ 129,056
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金の支払額		△ 75,702	△ 127,650	△ 51,947
自己株式取得による支出		—	△ 138	△ 138
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 75,702	△ 127,788	△ 52,085
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)</b>		△ 245,237	1,419,261	1,664,499
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,575,125	2,399,221	△ 175,903
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		69,333	—	△ 69,333
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		2,399,221	3,818,483	1,419,261

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメディック</p> <p>前事業年度において非連結子会社であった(株)イーピーメディックは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメディック</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 先入先出法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 (会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                      なお、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金                      —</p> <p>(追加情報)                      従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。                      この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末の引当金残高を取崩すとともに、過年度の確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
—	<p>※1 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">210,972千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,505千円	支払手形	210,972千円
受取手形	15,505千円				
支払手形	210,972千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																								
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧久留米営業所 (福岡県久留米市)</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: right;">55,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産のうち、回収可能価額の下落を認識したもののについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額によっております。</p>	建物及び構築物	343千円	その他有形固定資産 (器具備品)	794千円	計	1,138千円	場所	用途	種類	減損損失	旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡支社 (福岡県福岡市)</td> <td style="text-align: center;">事業用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">376,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したもののについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	その他有形固定資産 (器具備品)	70千円	場所	用途	種類	減損損失	福岡支社 (福岡県福岡市)	事業用 不動産	土地	376,834千円
建物及び構築物	343千円																								
その他有形固定資産 (器具備品)	794千円																								
計	1,138千円																								
場所	用途	種類	減損損失																						
旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円																						
その他有形固定資産 (器具備品)	70千円																								
場所	用途	種類	減損損失																						
福岡支社 (福岡県福岡市)	事業用 不動産	土地	376,834千円																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式数の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末	当期増加数	当期減少数	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,650	50	平成19年5月31日	平成19年8月29日

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

## 1. 発行済株式数の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(注)	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注) 普通株式の自己株式増加数79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	127,650	50	平成19年5月31日	平成19年8月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,587	30	平成20年5月31日	平成20年8月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,299,622千円	現金及び預金勘定 2,418,974千円
有価証券 1,099,599千円	有価証券 1,399,509千円
現金及び現金同等物 2,399,221千円	現金及び現金同等物 3,818,483千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他				その他			
有形固定資産 (器具備品)	7,899	789	7,109	有形固定資産 (車両運搬具及び 器具備品)	25,893	5,544	20,348
無形固定資産 (ソフトウェア)	59,725	11,199	48,525	無形固定資産 (ソフトウェア)	59,725	23,144	36,580
合 計	67,624	11,989	55,635	合 計	85,618	28,689	56,929
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,264千円	1年以内			17,237千円
1年超			43,041千円	1年超			41,675千円
合 計			56,306千円	合 計			58,912千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,459千円	支払リース料			17,615千円
減価償却費相当額			11,099千円	減価償却費相当額			16,459千円
支払利息相当額			1,273千円	支払利息相当額			1,650千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	医療法人 悠池会 池田内科 (注2)	佐賀県 嬉野市	—	病院経営	—	—	当社商品 の販売	商品の販売 (注4)	1,174	売掛金	132
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	なかた耳鼻咽喉科 中田孝重 (注3)	長崎県 佐世保市	—	病院経営	—	—	当社商品 の販売	商品の販売 (注4)	1,340	売掛金	135

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 医療法人悠池会 池田内科は、当社代表取締役会長 山下尚登の近親者池田悟氏が経営しております。  
 3 なかた耳鼻咽喉科は、当社監査役 中田和重の近親者中田孝重氏が経営しております。  
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の販売については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	医療法人 悠池会 池田内科 (注2)	佐賀県 嬉野市	—	病院経営	—	—	当社商品 の販売	商品の販売 (注3)	1,153	売掛金	126

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 医療法人悠池会 池田内科は、当社代表取締役会長 山下尚登の近親者池田悟氏が経営しております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の販売については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 14,087千円	賞与引当金 15,859千円
未払事業税 6,883千円	未払事業税 6,291千円
商品評価損 12,794千円	商品評価損 11,579千円
その他 4,889千円	その他 5,329千円
評価性引当額 △ 872千円	評価性引当額 △ 149千円
小計 37,781千円	小計 38,910千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 57,257千円	退職給付引当金 50,770千円
役員退職慰労引当金 59,203千円	役員退職慰労引当金 55,812千円
減損損失 21,224千円	減損損失 173,578千円
繰越欠損金 18,606千円	繰越欠損金 19,043千円
その他 9,854千円	その他 1,733千円
評価性引当額 △ 96,045千円	評価性引当額 △ 248,940千円
小計 70,100千円	小計 51,994千円
繰延税金資産 合計 107,881千円	繰延税金資産 合計 90,905千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 112,987千円	その他有価証券評価差額金 101,955千円
繰延税金負債 合計 112,987千円	繰延税金負債 合計 101,955千円
繰延税金負債の純額 5,105千円	繰延税金負債の純額 11,050千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.33%	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.99%
住民税均等割 2.86%	住民税均等割 85.52%
評価性引当額の増加 12.70%	評価性引当額の増加 624.70%
その他 △ 0.34%	その他 0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 760.95%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	44,825	324,915	280,090
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	44,825	324,915	280,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,095	8,467	△ 627
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,095	8,467	△ 627
合計	53,920	333,383	279,463

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,939千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 指定金銭信託	600,000
② コマーシャル・ペーパー	399,599
③ 信託受益権	100,000
合計	1,099,599

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
73,957	55,589

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	1,099,599	—	—	—
合計	1,099,599	—	—	—

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	42,070	296,165	254,094
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	42,070	296,165	254,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,949	8,033	△ 1,916
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,949	8,033	△ 1,916
合計	52,019	304,198	252,178

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 信託受益権	700,000
② 指定金銭信託	400,000
③ コマーシャル・ペーパー	299,509
合計	1,399,509

## 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	1,399,509	—	—	—
合計	1,399,509	—	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,079,837千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,193,495千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">113,657千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 180,012千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 75,266千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 141,620千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 141,620千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,079,837千円	年金資産	1,193,495千円	未積立退職給付債務	113,657千円	未認識過去勤務債務	△ 180,012千円	未認識数理計算上の差異	△ 75,266千円	連結貸借対照表計上額純額	△ 141,620千円	退職給付引当金	△ 141,620千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,099,097千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,136,311千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,213千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 154,296千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 8,493千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 125,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 125,576千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,099,097千円	年金資産	1,136,311千円	未積立退職給付債務	37,213千円	未認識過去勤務債務	△ 154,296千円	未認識数理計算上の差異	△ 8,493千円	連結貸借対照表計上額純額	△ 125,576千円	退職給付引当金	△ 125,576千円
退職給付債務	△1,079,837千円																												
年金資産	1,193,495千円																												
未積立退職給付債務	113,657千円																												
未認識過去勤務債務	△ 180,012千円																												
未認識数理計算上の差異	△ 75,266千円																												
連結貸借対照表計上額純額	△ 141,620千円																												
退職給付引当金	△ 141,620千円																												
退職給付債務	△1,099,097千円																												
年金資産	1,136,311千円																												
未積立退職給付債務	37,213千円																												
未認識過去勤務債務	△ 154,296千円																												
未認識数理計算上の差異	△ 8,493千円																												
連結貸借対照表計上額純額	△ 125,576千円																												
退職給付引当金	△ 125,576千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,696千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,427千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 16,389千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 25,716千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 16,611千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,406千円</td> </tr> </table>	勤務費用	72,696千円	利息費用	15,427千円	期待運用収益	△ 16,389千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,611千円	退職給付費用	29,406千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,693千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 17,902千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 25,716千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 15,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,768千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	97,693千円	利息費用	16,197千円	期待運用収益	△ 17,902千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,504千円	退職給付費用	54,768千円				
勤務費用	72,696千円																												
利息費用	15,427千円																												
期待運用収益	△ 16,389千円																												
過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,611千円																												
退職給付費用	29,406千円																												
勤務費用	97,693千円																												
利息費用	16,197千円																												
期待運用収益	△ 17,902千円																												
過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,504千円																												
退職給付費用	54,768千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	10年定額法	数理計算上の差異の処理年数	10年定率法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	10年定額法	数理計算上の差異の処理年数	10年定率法								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.50%																												
期待運用収益率	1.50%																												
過去勤務債務の処理年数	10年定額法																												
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.50%																												
期待運用収益率	1.50%																												
過去勤務債務の処理年数	10年定額法																												
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 2,128円05銭	1株当たり純資産額 2,007円69銭
1株当たり当期純利益 119円59銭	1株当たり当期純損失 64円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,433,070	5,125,474
普通株式に係る純資産額(千円)	5,432,918	5,125,474
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	152	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)	—	79
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,553,000	2,552,921

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	305,310	△ 163,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	305,310	△ 163,401
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,000	2,552,956

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

(経営統合の基本合意解消について)

当社は、平成20年6月10日開催の取締役会において、宮野医療器株式会社との共同持株会社設立による経営統合の基本合意を解消することを決議いたしました。

1 基本合意解消の理由

山下医科器械株式会社と宮野医療器株式会社(以下「両社」という)は、両社がそれぞれ有する営業基盤・物流ノウハウ・情報基盤等に関しての相互補完性が高いことから、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追求することを目的として、平成20年1月15日に両社の経営統合について基本合意いたしました。

その後、両社は統合分科会を立ち上げ、これまで協議を重ねてまいりましたが、統合効果の実現までには相当の時間を要するため、医療機器販売業界における激しい環境変化の中、当初想定した統合効果を得ることが困難になるとの判断に至り、本件経営統合の基本合意を解消することにいたしました。

2 基本合意解消の合意日

平成20年6月10日

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,239,825		2,389,803		1,149,978	
2 受取手形	※2	702,214		670,457		△ 31,756	
3 売掛金	※1	4,993,556		5,241,455		247,899	
4 有価証券		1,099,599		1,399,509		299,909	
5 商品		1,372,789		1,316,890		△ 55,899	
6 貯蔵品		5,166		6,117		951	
7 前払費用		146,216		201,758		55,541	
8 繰延税金資産		37,781		38,910		1,129	
9 関係会社短期貸付金		22,000		50,000		28,000	
10 その他		23,829		19,163		△ 4,665	
貸倒引当金		△ 8,834		△ 8,215		618	
流動資産合計		9,634,144	72.1	11,325,851	77.4	1,691,707	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,542,669		1,543,524		855	
減価償却累計額		△ 516,148	1,026,521	△ 575,232	968,292	△ 59,083	△ 58,228
(2) 構築物		97,838		97,838		—	
減価償却累計額		△ 64,322	33,515	△ 69,549	28,288	△ 5,226	△ 5,226
(3) 車両運搬具		5,380		5,380		—	
減価償却累計額		△ 1,627	3,752	△ 3,940	1,439	△ 2,313	△ 2,313
(4) 器具備品		522,709		518,713		△ 3,996	
減価償却累計額		△ 361,623	161,085	△ 405,379	113,333	△ 43,755	△ 47,751
(5) 土地			1,785,125		1,408,291		△ 376,834
(6) 建設仮勘定			1,081		9,200		8,118
有形固定資産合計			3,011,082	22.5	2,528,845	17.3	△ 482,236
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			45,557		27,685		17,872
(2) 電話加入権			13,597		13,597		—
(3) ソフトウェア仮勘定			—		81,172		81,172
無形固定資産合計			59,155	0.4	122,455	0.8	63,300
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			333,383		304,198		△ 29,185
(2) 関係会社株式			10,453		10,453		—
(3) 関係会社長期貸付金			15,000		22,000		7,000
(4) 破産更生債権等			15,728		—		△ 15,728
(5) 長期前払費用			2,153		1,899		△ 253
(6) 敷金及び保証金			291,988		312,013		20,024
貸倒引当金			△ 15,728		—		15,728
投資その他の資産合計			652,978	5.0	650,564	4.5	△ 2,413
固定資産合計			3,723,215	27.9	3,301,865	22.6	△ 421,350
資産合計			13,357,360	100.0	14,627,717	100.0	1,270,357

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	5,064,764		6,130,900		1,066,136	
2 買掛金	※1	2,039,367		2,397,248		357,880	
3 未払金		188,312		276,608		88,296	
4 未払法人税等		72,137		67,980		△ 4,156	
5 前受金		127,168		181,642		54,473	
6 預り金		62,969		87,999		25,029	
7 賞与引当金		34,500		38,900		4,400	
流動負債合計		7,589,220	56.8	9,181,280	62.8	1,592,059	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		141,620		124,069		△ 17,550	
2 役員退職慰労引当金		144,134		—		△ 144,134	
3 繰延税金負債		42,870		49,958		7,087	
4 その他		—		135,846		135,846	
固定負債合計		328,625	2.5	309,874	2.1	△ 18,751	
負債合計		7,917,846	59.3	9,491,154	64.9	1,573,308	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		494,025	3.7	494,025	3.4	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		627,605		627,605		—	
資本剰余金合計		627,605	4.7	627,605	4.3	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,500		12,500		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,400,000		3,700,000		300,000	
繰越利益剰余金		738,907		152,347		△ 586,559	
利益剰余金合計		4,151,407	31.1	3,864,847	26.4	△ 286,559	
4 自己株式		—	—	△ 138	△ 0.0	△ 138	
株主資本合計		5,273,037	39.5	4,986,339	34.1	△ 286,697	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		166,476		150,222		△ 16,253	
評価・換算差額等合計		166,476	1.2	150,222	1.0	△ 16,253	
純資産合計		5,439,513	40.7	5,136,562	35.1	△ 302,951	
負債純資産合計		13,357,360	100.0	14,627,717	100.0	1,270,357	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1		33,156,103	100.0		35,682,399	100.0		2,526,295
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		1,137,211			1,372,789				
2 当期商品仕入高	※1	28,785,550			31,005,143				
3 他勘定受入高	※2	3,968			5,697				
合計		29,926,729			32,383,630				
4 商品期末たな卸高		1,372,789	28,553,939	86.1	1,316,890	31,066,740	87.1		2,512,800
売上総利益			4,602,163	13.9		4,615,658	12.9		13,495
III 販売費及び一般管理費									
1 給料手当		2,365,189			2,437,480				
2 賞与引当金繰入額		34,500			38,900				
3 役員退職慰労引当金繰入額		14,850			3,712				
4 退職給付費用		29,406			53,261				
5 福利厚生費		296,836			311,815				
6 旅費交通車両費		153,673			182,219				
7 貸倒損失		405			145				
8 運賃		118,598			129,649				
9 通信費		78,315			88,351				
10 消耗品費		56,661			47,013				
11 減価償却費		157,323			145,735				
12 地代家賃		151,907			232,082				
13 支払手数料		103,387			165,412				
14 その他		353,957	3,915,011	11.8	457,477	4,293,256	12.0		378,244
営業利益			687,152	2.1		322,402	0.9		△ 364,749
IV 営業外収益									
1 受取利息		7,166			14,005				
2 受取配当金		2,448			2,751				
3 仕入割引		46,428			48,878				
4 情報処理料		8,764			8,736				
5 その他		6,544	71,352	0.2	9,003	83,376	0.2		12,024
V 営業外費用									
1 支払利息		2,727			4,133				
2 公開関連費用		4,000			—				
3 その他		838	7,566	0.0	1,604	5,737	0.0		△ 1,828
経常利益			750,938	2.3		400,041	1.1		△ 350,897

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		55,589			—				
2 貸倒引当金戻入額		—			4,479				
3 残余財産分配金		—	55,589	0.1	1,579	6,059	0.0		△ 49,530
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	1,138			70				
2 事業所退去損		1,108			—				
3 投資有価証券評価損		13,939			—				
4 減損損失	※4	55,758			376,834				
5 貸倒引当金繰入額		15,728			—				
6 関係会社株式評価損		46,547			—				
7 損害補償金		1,095	135,315	0.4	—	376,904	1.0		241,588
税引前当期純利益			671,212	2.0		29,196	0.1		△ 642,016
法人税、住民税 及び事業税		219,873			171,116				
法人税等調整額		167,715	387,588	1.1	16,989	188,105	0.5		△ 199,483
当期純利益又は 当期純損失(△)			283,623	0.9		△ 158,909	△ 0.4		△ 442,532

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 76,590	△ 76,590	△ 76,590
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△ 300,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	283,623	283,623	283,623
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	300,000	△ 92,966	207,033	207,033
平成19年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	738,907	4,151,407	5,273,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 76,590
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	283,623
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	14,298	14,298	14,298
事業年度中の変動額合計(千円)	14,298	14,298	221,332
平成19年5月31日残高(千円)	166,476	166,476	5,439,513

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	738,907	4,151,407	—	5,273,037	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 127,650	△ 127,650	—	△ 127,650	
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△ 300,000	—	—	—	
当期純損失	—	—	—	—	—	△ 158,909	△ 158,909	—	△ 158,909	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 138	△ 138	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△ 586,559	△ 286,559	△ 138	△ 286,697	
平成20年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,700,000	152,347	3,864,847	△ 138	4,986,339	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	166,476	166,476	5,439,513
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 127,650
別途積立金の積立	—	—	—
当期純損失	—	—	△ 158,909
自己株式の取得	—	—	△ 138
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 16,253	△ 16,253	△ 16,253
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 16,253	△ 16,253	△ 302,951
平成20年5月31日残高(千円)	150,222	150,222	5,136,562

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 4年 器具備品 2～10年 (会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末の引当金残高を取崩すとともに、過年度の確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,297千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,661千円</td> </tr> </table>	売掛金	38,297千円	買掛金	33,661千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,182千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,015千円</td> </tr> </table>	売掛金	7,182千円	買掛金	21,015千円
売掛金	38,297千円								
買掛金	33,661千円								
売掛金	7,182千円								
買掛金	21,015千円								
<p>※2 —</p>	<p>※2 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">210,972千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,505千円	支払手形	210,972千円				
受取手形	15,505千円								
支払手形	210,972千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">117,001千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">315,483千円</td> </tr> </table>	売上高	117,001千円	商品仕入高	315,483千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">402,997千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">54,969千円</td> </tr> </table>	売上高	402,997千円	商品仕入高	54,969千円								
売上高	117,001千円																
商品仕入高	315,483千円																
売上高	402,997千円																
商品仕入高	54,969千円																
<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,968千円</td> </tr> </table>	器具備品	3,968千円	<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,697千円</td> </tr> </table>	器具備品	5,697千円												
器具備品	3,968千円																
器具備品	5,697千円																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,138千円</td> </tr> </table>	建物	343千円	器具備品	794千円	計	1,138千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> </table>	器具備品	70千円								
建物	343千円																
器具備品	794千円																
計	1,138千円																
器具備品	70千円																
<p>※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧久留米営業所 (福岡県久留米市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">55,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産のうち、回収可能価額の下落を認識したもののについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円	<p>※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 (福岡県福岡市)</td> <td>事業用不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">376,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間で業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したもののについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福岡支社 (福岡県福岡市)	事業用不動産	土地	376,834千円
場所	用途	種類	減損損失														
旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円														
場所	用途	種類	減損損失														
福岡支社 (福岡県福岡市)	事業用不動産	土地	376,834千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	—	79	—	79
合 計	—	79	—	79

(注) 普通株式の自己株式の増加数79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	7,899	789	7,109	車両運搬具	14,425	3,125	11,299
ソフトウェア	59,725	11,199	48,525	器具備品	11,468	2,419	9,048
合 計	67,624	11,989	55,635	ソフトウェア	59,725	23,144	36,580
				合 計	85,618	28,689	56,929
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			13,264千円				17,237千円
1年以内			13,264千円	1年以内			17,237千円
1年超			43,041千円	1年超			41,675千円
合 計			56,306千円	合 計			58,912千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			12,459千円				17,615千円
支払リース料			12,459千円	支払リース料			17,615千円
減価償却費相当額			11,099千円	減価償却費相当額			16,459千円
支払利息相当額			1,273千円	支払利息相当額			1,650千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日現在)

当事業年度の有価証券関係の注記については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 13,948千円	賞与引当金 15,727千円
未払事業税 6,883千円	未払事業税 6,291千円
商品評価損 12,078千円	商品評価損 11,579千円
その他 4,871千円	その他 5,312千円
小計 37,781千円	小計 38,910千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 57,257千円	退職給付引当金 50,161千円
減損損失 21,224千円	減損損失 173,578千円
役員退職慰労引当金 58,273千円	役員退職慰労引当金 54,922千円
関係会社株式評価損 18,818千円	関係会社株式評価損 18,818千円
貸倒引当金 6,359千円	その他 1,836千円
その他 2,052千円	評価性引当額 △ 247,320千円
評価性引当額 △ 93,869千円	小計 51,997千円
小計 70,116千円	繰延税金資産 合計 90,908千円
繰延税金資産 合計 107,897千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 101,955千円
その他有価証券評価差額金 112,987千円	繰延税金負債 合計 101,955千円
繰延税金負債 合計 112,987千円	繰延税金負債の純額 11,047千円
繰延税金負債の純額 5,089千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.31%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.03%
住民税均等割 2.92%	住民税均等割 71.78%
評価性引当額の増加 13.98%	評価性引当額の増加 523.35%
その他 0.10%	その他 0.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 644.28%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 2,130円64銭	1株当たり純資産額 2,012円03銭
1株当たり当期純利益 111円09銭	1株当たり当期純損失 62円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,439,513	5,136,562
普通株式に係る純資産額(千円)	5,439,513	5,136,562
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)	—	79
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,553,000	2,552,921

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	283,623	△ 158,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	283,623	△ 158,909
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,000	2,552,956

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(経営統合の基本合意解消について)

当社は、平成20年6月10日開催の取締役会において、宮野医療器株式会社との共同持株会社設立による経営統合の基本合意を解消することを決議いたしました。

1 基本合意解消の理由

山下医科器械株式会社と宮野医療器株式会社(以下「両社」という)は、両社がそれぞれ有する営業基盤・物流ノウハウ・情報基盤等に関する相互補完性が高いことから、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追求することを目的として、平成20年1月15日に両社の経営統合について基本合意いたしました。

その後、両社は統合分科会を立ち上げ、これまで協議を重ねてまいりましたが、統合効果の実現までには相当の時間を要するため、医療機器販売業界における激しい環境変化の中、当初想定した統合効果を得ることが困難になるとの判断に至り、本件経営統合の基本合意を解消することにいたしました。

2 基本合意解消の合意日

平成20年6月10日

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成20年8月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 伊藤 秀憲（現 管理部長）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 松尾 正剛（現 株式会社親和銀行参与）

（注）松尾正剛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定監査役

監査役（非常勤） 中田 和重

## (2) その他

## 仕入及び販売の状況

## (1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前連結事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
医療機器 部門	機 器	10,271,564	17,498,088	7,226,524
	消耗品	17,959,465	12,563,914	△ 5,395,551
	小 計	28,231,030	30,062,002	1,830,972
医療情報部門		596,628	979,849	383,221
合 計		28,827,658	31,041,851	2,214,193

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税は含まれておりません。

## (2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前連結事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
医療機器 部門	一般機器分野	5,535,990	6,528,266	992,276
	一般消耗品分野	16,029,511	16,937,818	908,307
	低侵襲治療分野	7,424,858	7,206,151	△ 218,707
	メディカル サービス分野	3,346,138	3,758,156	412,018
	小 計	32,336,498	34,430,392	2,093,894
医療情報部門		885,498	1,313,559	428,061
合 計		33,221,997	35,743,952	2,521,955

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。